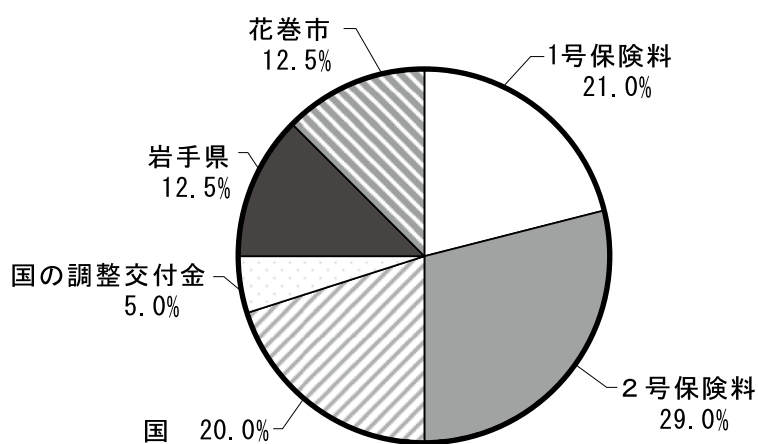


## 第3節 介護保険事業費の見込み

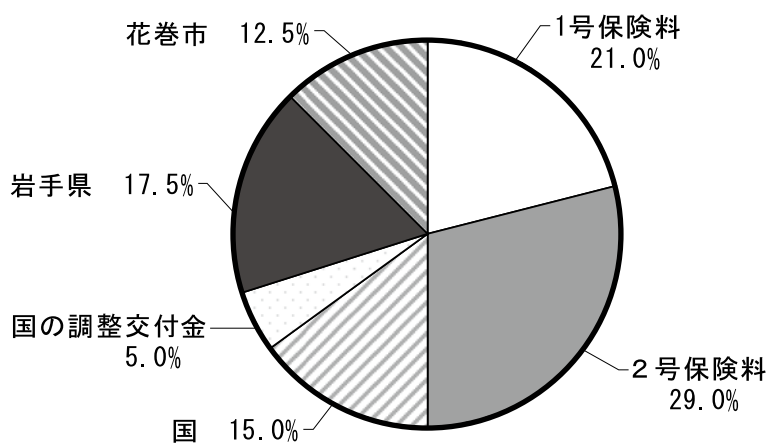
### (1) 介護給付費等の財源構成

介護保険料の算定基準となる介護保険給付費（利用者の1割負担分などを除いたもの）の財源構成は、おおむね次のようになります。

【居宅給付費の財源構成】



【施設等給付費の財源構成】

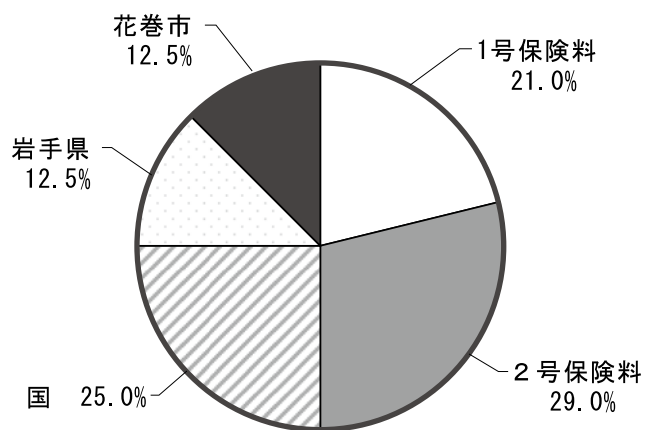


介護保険の保険給付に係る財源は、1 / 2が公費で、残り1 / 2は保険料でまかなうこととなります。このうち約21%を負担していただく第1号被保険者の保険料は、所得などに応じて決められます。

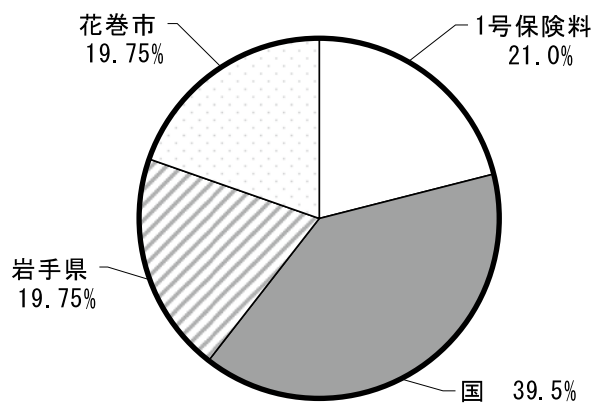
また、地域支援事業に係る財源は、介護予防事業と包括的支援事業・任意事業とで異なります。

### 【地域支援事業の財源構成】

介護予防事業



包括的支援事業・任意事業



## (2) 第5期の保険給付費等の推計

介護保険サービスの見込み量などをもとにすると、平成24年度から平成26年度までの保険給付費、地域支援事業費の見込みは、約270億円となります。年間では、約87億円から94億円の事業費が見込まれます。

### ① 介護サービス費

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 居宅サービス	2,696,000,462	2,841,302,370	2,982,682,122
①訪問介護			
給付費	362,618,551	382,695,357	402,772,162
②訪問入浴介護			
給付費	59,762,086	63,767,955	67,773,824
③訪問看護			
給付費	86,997,646	92,353,201	97,708,756
④訪問リハビリテーション			
給付費	6,094,005	6,511,391	6,928,778
⑤居宅療養管理指導			
給付費	3,369,184	3,565,200	3,761,215
⑥通所介護			
給付費	1,165,430,210	1,227,562,712	1,285,811,559
⑦通所リハビリテーション			
給付費	205,535,974	215,962,451	226,388,928
⑧短期入所生活介護			
給付費	437,192,539	462,020,956	486,849,374
⑨短期入所療養介護			
給付費	70,527,093	74,633,236	78,739,379
⑩特定施設入居者生活介護			
給付費	108,486,232	111,224,381	113,924,028
⑪福祉用具貸与			
給付費	181,386,960	192,040,420	202,693,880
⑫特定福祉用具販売			
給付費	8,599,980	8,965,109	9,330,239
(2) 地域密着型サービス	983,699,525	1,047,853,358	1,310,753,569
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
給付費	0	0	0
②夜間対応型訪問介護			
給付費	0	0	0
③認知症対応型通所介護			
給付費	77,488,719	80,769,509	84,050,298
④小規模多機能型居宅介護			
給付費	103,827,503	164,700,546	255,770,013
⑤認知症対応型共同生活介護			
給付費	552,389,000	552,389,000	552,389,000
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護			
給付費	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
給付費	249,994,303	249,994,303	418,544,256
⑧複合型サービス			
給付費	0	0	0

(3) 住宅改修	20,199,828	21,111,455	22,023,082
給付費	20,199,828	21,111,455	22,023,082
(4) 居宅介護支援	385,199,713	406,963,616	428,727,518
給付費	385,199,713	406,963,616	428,727,518
(5) 介護保険施設サービス	3,457,459,681	3,457,459,681	3,457,459,681
①介護老人福祉施設			
給付費	1,862,201,296	1,862,201,296	1,862,201,296
②介護老人保健施設			
給付費	1,427,408,832	1,427,408,832	1,427,408,832
③介護療養型医療施設			
給付費	167,849,553	167,849,553	167,849,553
④療養病床（医療保険適用）からの転換分			
給付費	0	0	0
介護費用計（小計）→（Ⅰ）	7,542,559,209	7,774,690,480	8,201,645,972

## ② 介護予防サービス費

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 介護予防サービス	354,599,976	366,424,448	378,219,965
①介護予防訪問介護			
給付費	55,576,979	57,392,788	59,208,598
②介護予防訪問入浴介護			
給付費	418,156	435,656	453,157
③介護予防訪問看護			
給付費	6,296,828	6,518,021	6,739,214
④介護予防訪問リハビリテーション			
給付費	571,047	594,946	618,846
⑤介護予防居宅療養管理指導			
給付費	252,363	258,422	264,480
⑥介護予防通所介護			
給付費	226,194,146	233,713,083	241,232,020
⑦介護予防通所リハビリテーション			
給付費	36,001,892	37,339,912	38,677,931
⑧介護予防短期入所生活介護			
給付費	6,225,764	6,465,267	6,704,770
⑨介護予防短期入所療養介護			
給付費	747,931	779,233	810,535
⑩介護予防特定施設入居者生活介護			
給付費	12,917,305	13,184,641	13,423,021
⑪介護予防福祉用具貸与			
給付費	6,897,664	7,130,909	7,364,154
⑫特定介護予防福祉用具販売			
給付費	2,499,900	2,611,570	2,723,239
(2) 地域密着型介護予防サービス	5,300,328	5,821,901	6,340,019
①介護予防認知症対応型通所介護			
給付費	290,050	295,356	300,662
②介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費	2,328,218	2,784,890	3,241,563
③介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費	2,682,060	2,741,655	2,797,795
(3) 住宅改修	7,100,291	7,311,395	7,522,500
給付費	7,100,291	7,311,395	7,522,500
(4) 介護予防支援	50,599,530	52,138,552	53,677,573
給付費	50,599,530	52,138,552	53,677,573
予防費用計（小計）→（Ⅱ）	417,600,125	431,696,296	445,760,058

### ③ 総給付費

(単位：円)

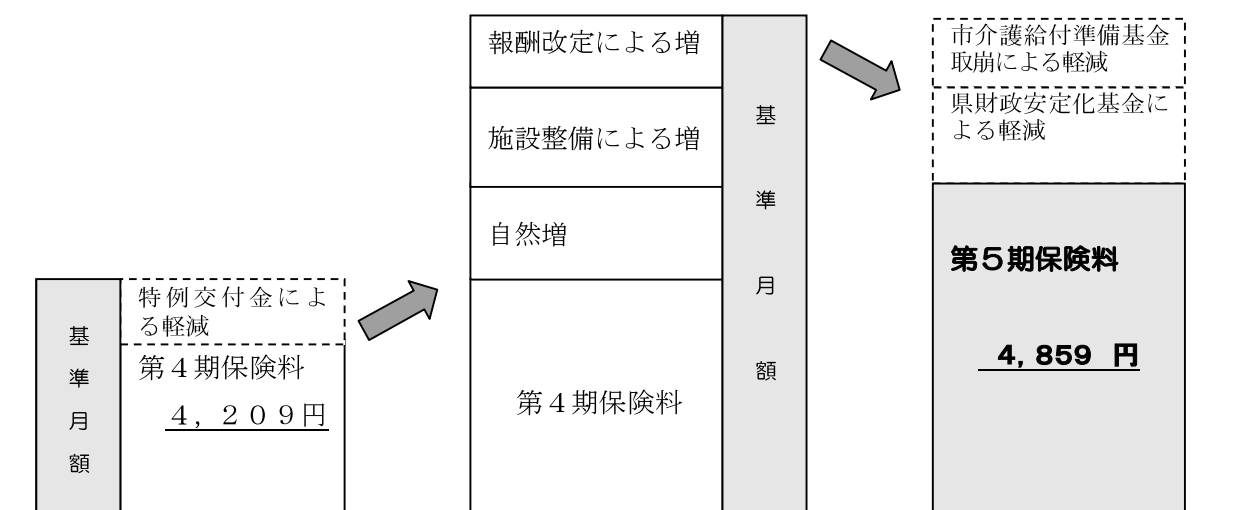
区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	第5期計
給付費合計(Ⅰ)+(Ⅱ)	7,960,159,334	8,206,386,776	8,647,406,030	24,813,952,140
審査支払手数料	11,799,920	12,090,232	12,389,520	36,279,672
高額介護サービス費	143,903,862	150,192,331	156,747,800	450,843,993
高額医療合算介護サービス費等給付額	18,299,986	19,856,742	21,448,799	59,605,527
特定入所者サービス費	359,710,119	374,954,756	390,681,612	1,125,346,487
標準給付費見込額(A)	8,493,873,221	8,763,480,837	9,228,673,761	26,486,027,819
地域支援事業費(B)	173,559,273	178,576,460	183,241,230	535,376,963
合計(A)+(B)	8,667,432,494	8,942,057,297	9,411,914,991	27,021,404,782

### (3) 第5期の保険料基準月額

平成24年度から平成26年度までの、標準給付費見込額、国の調整交付金見込額等により、保険料収納必要額を算出し、保険料基準月額を算出した結果、保険料基準月額は 4,859 円となります。

第4期介護保険事業計画期間中の保険料段階は、8段階でしたが、平成24年度からは10段階にします。

#### 【保険料基準月額】



### 【保険料基準月額の推計】

	金額	算出方法など
①標準給付費見込額 (3年間)	27,021 (百万円)	利用者本人の自己負担額を除いた3年間の給付費総額(地域支援事業費を含む)
↓		
②保険料算定基礎額 (3年間)	6,999 (百万円)	3年間の第1号被保険者支払額 *第1号被保険者負担割合21%を乗じ、国の調整交付金5%分を加えた額
↓		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 調整交付金：1,849(百万円)</li> <li>+ 財政安定化基金拠出金：0円、+財政安定化基金償還金：0円</li> </ul>
③保険料収納必要額 (3年間)	4,958 (百万円)	国から交付される調整交付金分を除き、財政安定化基金拠出金、財政安定化基金償還金を加えた額
↓		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 介護給付費準備基金取崩額：40(百万円)</li> <li>- 財政安定化基金：152(百万円)【見込額】</li> </ul>
④保険料収納必要額 (月額)	4,859 (円)	1か月あたりの第1号被保険者基準保険料 *3年間の収納必要額を所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数(86,770人)及び月数で按分し、予定収納率(98.0%)により補正を行っている。

### (4) 各保険料段階の対象者と基準額に対する割合

(単位：円)

所得段階	対象者	負担割合	年額保険料
第1段階	生活保護受給者及び、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、境界層の方	0.45	26,200
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の方、境界層の方	0.45	26,200
特例 第3段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下の方、境界層の方	0.65	37,900
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、特例第3段階に該当しない方、境界層の方	0.75	43,700
特例 第4段階	課税世帯で、本人が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方、境界層の方	0.95	55,400
第4段階	課税世帯で、本人が市民税非課税で特例第4段階に該当しない方	1.00	58,300
第5段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が190万円未満の方	1.25	72,900
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が190万円以上350万円未満の方	1.50	87,500
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	1.75	102,000
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上の方	2.00	116,600